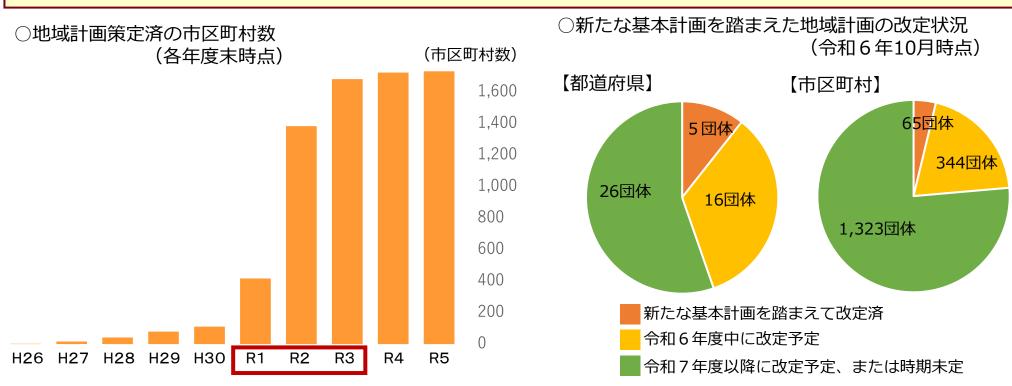
国土強靱化地域計画の内容充実の支援

- ●国土強靱化地域計画は全都道府県と99%の市区町村で策定済み。策定から5年を迎える団体も多い。
- ●基本計画の改定内容や、昨今の災害から得られた教訓、災害時に有用な新技術の普及等を考慮して 地域計画のチェック・見直しを行い、内容を充実させることが重要。
- ●その際、地域の特性等を踏まえた具体的な検討を行い、地域計画の実効性を高めることが重要。

<主な支援内容>

- ▶ 地域計画の内容充実に取り組む地方公共団体の伴走支援、出前講座等の実施。
- ▶ 地域計画の内容充実ガイドライン、独自施策・事業事例集等の提供。
- ▶ 地域計画に基づく取組に対する交付金・補助金の重点化、メニューリストの提供。 等



国土強靱化地域計画 内容充実に取り組む自治体の伴走支援①

- ●国土強靱化地域計画の内容充実に取り組む自治体を支援するとともに、モデル事例として他自治体に紹介するため、令和5年度から伴走支援を実施。
- ●地域特性に応じた具体的なリスクシナリオの設定や、関係機関と連携した施策の検討を進めるため、 課題分析の支援や検討過程に関する助言等を行う。
- これまでに1県6市で実施しており、今後も能登半島地震の教訓を活かした地域計画の見直し等、 内容充実に取り組む自治体を支援。

R6年度改定事例:福岡県久留米市・うきは市

○取組の背景、検討体制

令和5年7月豪雨により、土砂災害・河川氾濫・内水氾濫等が発生し、死者2名、3,000戸以上の住家被害があり、 農畜産物や農業施設にも多くの被害があった。

被災経験から得た教訓を活かし、市役所内の各部局、関係機関が連携して、地域計画の改定を実施。

○検討手順

- (1) 災害レビュー、リスクシナリオの整理
 - ・水害の進行(降水量、河川水位、氾濫や土砂災害の発生状況等)をレビュー
 - ・河川氾濫等により、どのように被害が広がったかについて整理
- (2)対応状況の振り返り
 - ・発災直後から復旧までの市及び関係機関の対応状況を振り返り、災害対応業務として有効だったことや課題を整理
- (3) 必要な対策を抽出
 - ・既往災害をもとにリスクシナリオを設定し、同様の被害を繰り返さないための取組方針を検討
- (4) 重点的に推進する施策の整理
 - ・取組方針に対し、市内各部局、関係機関が取り組む具体的な施策を地域計画に記載



(十砂災害)

国土強靱化地域計画 内容充実に取り組む自治体の伴走支援②

R6年度改定事例:福岡県久留米市・うきは市

○リスクシナリオ(概要)

急峻な耳納連山(みのうれんざん)で短時間に強い降雨が集中し、筑後川流域において河川水位が上昇し、巨瀬川等の河川氾濫、 広範囲の内水氾濫が発生した。巨瀬川が流入する筑後川の高い水位の影響もあり、水位が下がらず約10時間越水が継続。また、 耳納連山の各地で山腹が崩壊し、大量の土砂流出や流木が発生した。

〇リスクに対する取組方針、施策(2市の地域計画から主なものを抜粋)

リスク	取組方針	施策の例
・浸水や土砂災害の 発生	・浸水や土砂災害の発生を防ぐ	・河川改修(<mark>国・県・市</mark>) ・水路改修(<mark>県・市</mark>) ・水田の貯留機能向上(<mark>市</mark>) ・砂防事業(<mark>県</mark>)
・広範囲の浸水	・浸水や土砂災害が発生しても被害を減らす	・施設の耐災性向上(<mark>県</mark> ・市) ・住まい方の工夫(<mark>国・市</mark>) ・貯留機能を持つ土地の保全(<mark>市</mark>)
・短時間で状況が変化 ・災害リスクの高いエ リアで土石流等が発生	・浸水や土砂災害が発生しても命を守る	 ・八ザードマップの充実(市) ・洪水予測の高度化(国) ・自主防災組織の強化(県・市) ・避難所の充実(市) ・防災訓練の実施(市)
・市役所職員の被災	・浸水や土砂災害が発生しても地域を守る	・業務継続計画の作成(<mark>市</mark>) ・受援体制の整備(<mark>市</mark>) ・消防団員の確保(<mark>市</mark>)





河川氾濫(R5.7豪雨)

国土強靱化地域計画 内容充実ガイドライン【概要①】

- ●計画策定済みの地方公共団体が、地域の特性・脆弱性を踏まえて必要な施策等を検討し、地域計画の内容を充実させる際に参考としていただくことを想定した実務的な手順書として作成。
- ●内容充実の進め方として、毎年実施可能な簡易チェックを含めたPDCAサイクルを紹介するとともに、本格的なチェック・検討をする上で必要な素材や、多様な住民周知方法等を紹介。
- ●また、地域特性等を踏まえて地域計画の改定を行った事例や、先進的な施策に取り組む自治体の事例を紹介。

○内容充実の進め方等(PDCAサイクル)

簡易チェック

地域計画担当者によるチェック→毎年実施を推奨

- ・担当者の直感 地域計画改定の必要性を感じている
- ・時間経過 地域計画の策定又は直近の改定から4年以上経過している
- ・災害経験 地域計画の策定又は直近の改定以降に災害を経験している
- ・施策・事業等の進捗 予定どおりに進んでいないと感じる

本格チェック

(簡易チェックで「はい」があった場合) 総合計画と一体的な見直し・改定を行うなど、 庁内の他部局や関係機関を巻き込んだチェック

(1)素材の収集

- ・基本計画や都道府県地域計画を含む関連計画の動向
- ・施策・事業等に関連する法令、税制、予算補助制度等の改定状況
- ・社会情勢(人口・産業等)やまちづくり方針の変化
- ・他地域を含めた災害発生状況、災害のレビュー
- ・地域計画に記載されている施策・事業等の状況 等
- (2) 地域計画への影響度を確認し、見直しが必要か判断
- (3) 地域計画の見直し内容の検討

住民等への周知、計画改定

本格チェックの結果を地域計画に反映

- ・住民等への周知方法について、必要に応じて簡易な方法を選択できるよう、複数の手法を紹介
- ・計画改定について、必要な施策を別冊として整理する、総合計画の一部として改定するなど、効率的・効果的に改定を行う手法を紹介



国土強靱化地域計画 内容充実ガイドライン【概要②】

〇事例紹介

> 計画改定の事例

地域特性等を踏まえ、リスクシナリオを改めて設定し、必要な施策を検討して計画を改定した事例を紹介。

福岡県久留米市・うきは市

- 令和5年7月豪雨での被災をきっかけに地域計画を見直し。
- ・災害の発生状況等についてレビューを行い、リスクシナリオを設定。市及び関係機関の対応状況の振り返りを 行い、同様の被害を繰り返さないために各主体が取り組む具体的な強靱化施策を記載。
- ・市だけでなく、関係機関が取り組む施策についても記載。ハード・ソフトの事業を組み合わせて、多重防御により最悪の事態の回避を図ることとした。
- 計画全体の見直しではなく別冊としてまとめるなど負担軽減を図り、被災から約1年で計画改定。

> 施策・事業の取組の事例

45事例について、取組が必要と考えた背景や、関係者を巻き込む工夫に焦点をあてて紹介。 地方公共団体が、自地域の脆弱性に対し必要な取組を進めるための参考資料として活用することを想定。

【事例(一部)】

- ・北海道釧路市……津波浸水立体画像(3Dマップ)の作成・公開による市民・企業の避難・防災意識向上
- ・北海道むかわ町……事前復興計画策定の推進
- ・神奈川県厚木市……地域企業の防災力向上・企業誘致のための官民連携による国土強靱化の取組促進
- ・山梨県身延町……ドローン活用をした空撮による災害時の交通網の寸断状況把握
- ・愛知県豊橋市……地域マイクログリッドの構築によるエネルギー供給源の多様化・分散化
- ・京都府福知山市……自治会単位の災害情報の発信により住民の適切な避難行動を実現
- ・兵庫県南あわじ市…自走式水洗トイレカー導入